

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,717,838	3,543,267	8,632,145
経常利益又は経常損失 () (千円)	908	15,619	116,339
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,970	23,191	97,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,324	81,079	99,906
純資産額 (千円)	1,363,442	1,349,718	1,465,673
総資産額 (千円)	4,657,607	4,110,561	6,415,174
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.71	3.32	14.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	32.8	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,492	384,161	115,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,588	24,650	58,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,075	73,212	154,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	960,987	207,813	701,447

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.50	0.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税 (以下、消費税等という) は含まれておりません。
3. 第75期第2四半期連結累計期間及び第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続き、個人消費は底堅い動きとなっているものの、企業の業況判断に慎重さがみられるなど、弱含みの緩やかな回復基調にありました。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国等の経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりによる影響など、海外経済は不確実性が高まっており、予断を許さない状況は続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは、国内外における主要メーカーや出版社との協業を最優先課題とし、得意分野である語学教材、雑貨文具、音楽CD等を積極的に市場に投入しました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、大型新譜の発売に恵まれず、売上の核の一つである音楽CD輸出が苦戦したことに加え、急激な円高の影響も受け、減収となりました。洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売は好調を維持し増収となりましたが、国内音楽マーケットの冷え込みが厳しく音楽CD販売が苦戦し減収となった反面、円高及び営業施策により原価率の改善を導きました。また、営業損失は、利益率の向上等により減少しているものの、経常損益は、大幅な円高により営業外費用として為替差損が発生したため、前年わずかに利益を確保したのに対して損失に転じました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高35億4千3百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業損失6百万円（前年同四半期の営業損失1千5百万円）、経常損失1千5百万円（前年同四半期の経常利益0.9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千3百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

売上面では、米国子会社のサンフランシスコのキッチンウェア販売店買収、その運営を開始した効果に加え、香港・中国向けの雑貨商材も好調を維持し、文具・雑貨類の売上が伸長しました。しかしながら、前年ハワイ子会社第2店舗出店に伴う初期在庫売上の反動減、大型新譜の発売が少なかったことに加え、大幅な円高の影響を受けた事による音楽CD輸出の不振、予算削減と円高の影響により不調であった海外大学図書館向け学術図書販売と相重なり、減収となりました。

利益面では、円高の影響により原価率が悪化し、減収と相俟って売上総利益が減少、営業費用を圧縮したものの補完するに及ばず、営業利益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は6億3千7百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

（洋書事業）

取扱い大手英語テキスト出版社各社との連携施策がマーケット拡大に寄与していることに加え、大学の春季採用品（教科書）の返品も抑制された結果、この分野が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けております。顧客サービス向上の一環として、小売店向け受発注システムのリニューアルを実施、各種イベントへの参加も積極的に行っております。また、伸長著しい東南アジア等からの留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移したことから増収となりました。

利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施するなど原価の低減に努めた結果、原価率がやや改善しました。増収に伴い物流費用は増加しましたが、増収効果により営業損失は圧縮されました。

その結果、当部門の売上高は11億4千3百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は2千2百万円（前年同四半期の営業損失2千8百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入CDに関しては、ジャズ、ポップス、クラシックを中心に自社オリジナルの新シリーズに力を入れてまいりました。特に大手販売店とのプライベート商品シリーズについては高い評価を受けており、売上が拡大しております。また、大手雑貨店向けには、音響ヘッドフォンの販売が好調に推移したほか、書籍、手帳、カレンダー等の企画商品も伸長、催事事業も順調に推移しております。しかしながら、国内音楽市場の冷え込みは厳しさがより増し、輸入CD販売の不調を補うには至らず、減収となりました。

利益面では、昨年来継続しております値上げに加え円高の効果もあったことから、原価率が大きく改善しました。営業費用につきましても圧縮につなげ、減収ではありましたが、営業利益は大きく増加しました。

その結果、当部門の売上高は13億9千万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期比1,550.4%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、1社テナントの退社がありました。基本的には堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千8百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は2千万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億4百万円減少し、41億1千万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が4億9千3百万円、受取手形及び売掛金が14億円減少したことが要因です。大学等への英語テキストの仕入代金支払等により現金及び預金が減少し、大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億8千8百万円減少し、27億6千万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が17億3千1百万円、前受金が3億1百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少しております。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円の計上と配当金3千4百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末は22.8%）となり、10.0ポイント増加しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4億9千3百万円減少し、2億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3億8千4百万円（前年同四半期は3千3百万円の資金の増加）となりました。

これは主に売上債権が13億9千1百万円減少し、仕入債務が17億1千3百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2千4百万円（前年同四半期は2千万円の資金の減少）となりました。

これは主に事業譲受による支出に2千万円、無形固定資産の取得に5百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は7千3百万円（前年同四半期は2億2千9百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済3千1百万円（純減）及び配当金の支払3千4百万円を行ったことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	844	12.05
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	241	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
タスマン株式会社	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	200	2.85
濱田 聖史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	155	2.21
宮脇 範次	香川県高松市	148	2.11
計	-	4,746	67.80

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	24,000		24,000	0.34
計		24,000		24,000	0.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,922	318,149
受取手形及び売掛金	2,633,502	1,233,346
商品及び製品	1,417,009	1,164,729
原材料及び貯蔵品	469	198
前渡金	367,375	213,196
繰延税金資産	35,499	35,933
その他	39,643	44,827
貸倒引当金	6,208	1,696
流動資産合計	5,299,213	3,008,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,225	123,358
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	17,133	16,723
その他(純額)	15,052	16,133
有形固定資産合計	836,311	824,114
無形固定資産		
のれん	1,022	7,012
その他	53,887	53,799
無形固定資産合計	54,909	60,812
投資その他の資産		
投資有価証券	144,289	138,673
長期貸付金	2,622	1,542
繰延税金資産	45,944	47,015
その他	41,308	37,542
貸倒引当金	9,425	7,824
投資その他の資産合計	224,739	216,949
固定資産合計	1,115,960	1,101,877
資産合計	6,415,174	4,110,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,210	633,638
短期借入金	963,424	897,380
リース債務	10,582	9,244
未払法人税等	50,644	8,178
前受金	569,501	267,671
賞与引当金	21,079	20,615
返品調整引当金	45,643	25,225
その他	210,604	158,537
流動負債合計	4,236,689	2,020,491
固定負債		
長期借入金	293,583	327,665
リース債務	8,995	7,723
退職給付に係る負債	173,370	174,597
繰延税金負債	5,306	4,528
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	43,556	37,838
固定負債合計	712,810	740,351
負債合計	4,949,500	2,760,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	403,418	345,350
自己株式	5,981	5,981
株主資本合計	1,023,226	965,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,172	11,950
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,212	41,246
退職給付に係る調整累計額	13,912	12,118
その他の包括利益累計額合計	442,447	384,559
純資産合計	1,465,673	1,349,718
負債純資産合計	6,415,174	4,110,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,717,838	3,543,267
売上原価	3,088,310	2,891,124
売上総利益	629,527	652,143
返品調整引当金戻入額	41,785	47,813
返品調整引当金繰入額	24,067	27,395
差引売上総利益	647,245	672,561
販売費及び一般管理費	1,662,836	1,679,234
営業損失()	15,591	6,672
営業外収益		
受取配当金	3,501	3,513
貸倒引当金戻入額	3,460	2,661
為替差益	10,174	-
その他	4,754	1,617
営業外収益合計	21,890	7,792
営業外費用		
支払利息	5,162	3,995
為替差損	-	12,064
その他	229	678
営業外費用合計	5,391	16,739
経常利益又は経常損失()	908	15,619
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	891	15,619
法人税等	5,861	7,572
四半期純損失()	4,970	23,191
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,970	23,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	4,970	23,191
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,252	4,222
為替換算調整勘定	3,316	55,458
退職給付に係る調整額	1,581	1,793
その他の包括利益合計	2,645	57,887
四半期包括利益	2,324	81,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,324	81,079
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	891	15,619
減価償却費	24,860	24,589
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,460	6,113
賞与引当金の増減額(は減少)	601	463
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,369	1,226
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,718	20,418
受取利息及び受取配当金	3,517	3,538
支払利息	5,162	3,995
為替差損益(は益)	79	6,124
売上債権の増減額(は増加)	1,108,062	1,391,451
たな卸資産の増減額(は増加)	88,452	220,060
前渡金の増減額(は増加)	223,427	154,179
仕入債務の増減額(は減少)	904,791	1,713,076
前受金の増減額(は減少)	341,649	300,971
その他	35,308	53,333
小計	35,248	324,155
利息及び配当金の受取額	3,517	3,538
利息の支払額	5,019	3,920
法人税等の支払額	254	59,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,492	384,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	14,923	960
無形固定資産の取得による支出	5,651	5,780
投資有価証券の取得による支出	348	469
事業譲受による支出	-	20,224
貸付金の回収による収入	2,503	2,848
その他	2,167	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,588	24,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,160,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	1,160,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	93,931	131,962
リース債務の返済による支出	6,264	6,752
配当金の支払額	20,544	34,498
その他	185	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,075	73,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	11,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,202	493,633
現金及び現金同等物の期首残高	717,784	701,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,987	207,813

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与	260,481千円	263,472千円
賞与引当金繰入額	19,315	20,167
退職給付費用	13,304	13,959

2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語テキストの売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,071,475千円	318,149千円
有価証券勘定	-	-
計	1,071,475	318,149
預入期間が3か月を超える定期預金	110,488	110,335
現金及び現金同等物	960,987	207,813

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	670,805	1,106,869	1,565,514	39,986	3,383,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,296	-	-	-	234,296
計	905,101	1,106,869	1,565,514	39,986	3,617,472
セグメント利益又は損 失()	23,797	28,439	770	20,666	16,795

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	334,661	3,717,838	-	3,717,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	234,499	234,499	-
計	334,864	3,952,337	234,499	3,717,838
セグメント利益又は損 失()	11,700	28,495	44,087	15,591

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 44,087千円はセグメント間取引消去 4,600千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 39,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	637,409	1,143,777	1,390,002	38,537	3,209,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,082	-	-	-	214,082
計	851,492	1,143,777	1,390,002	38,537	3,423,810
セグメント利益又は損 失()	8,627	22,205	12,722	20,088	19,231

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	333,540	3,543,267	-	3,543,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	694	214,776	214,776	-
計	334,234	3,758,044	214,776	3,543,267
セグメント利益又は損 失()	9,223	28,455	35,128	6,672

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 35,128千円はセグメント間取引消去5,775千円、各報告セグメントに配
 分していない全社費用 40,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
 会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円71銭	3円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	4,970	23,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	4,970	23,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,975	6,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。